



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL https://hokkanholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	90,933	△2.9	4,390	—	5,061	—	2,719	—
2023年3月期	93,660	8.5	△456	—	332	△77.6	△2,007	—

(注) 包括利益 2024年3月期 6,595百万円(—%) 2023年3月期 △1,530百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	222.16	—	5.1	3.8	4.8
2023年3月期	△164.32	—	△3.9	0.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	134,050	60,870	41.8	4,575.56
2023年3月期	129,205	54,880	39.2	4,137.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,048百万円 2023年3月期 50,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,359	△3,846	△1,226	12,800
2023年3月期	9,295	4,093	△13,433	10,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00	567	—	1.1
2024年3月期	—	23.00	—	55.00	78.00	984	35.1	1.8
2025年3月期(予想)	—	23.00	—	—	—	—	—	—

2025年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	2.5	3,800	△9.0	3,900	△14.6	2,400	△25.9	196.09
通期	92,700	1.9	3,500	△20.3	3,800	△24.9	1,900	△30.1	155.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,469,387株	2023年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,219,913株	2023年3月期	1,244,136株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,239,148株	2023年3月期	12,214,588株

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、人流の増加によってインバウンド需要は増加しており、また雇用および所得環境に持ち直しの動きがみられるなど、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しているものの、円安の進行やウクライナ問題の長期化に起因する原材料価格やエネルギーコストの高騰など、厳しい状況で推移しました。また、金利や為替相場といった金融資本市場の変動リスクや中国経済の先行き懸念などによる景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2023年5月に新中期経営計画VENTURE-5のローリングを公表し、連結経営指標をアップデートするとともに、中長期的な事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、主要子会社である北海製罐株式会社における飲料缶事業の廃止等に伴い売上高は90,933百万円（前年度比2.9%減）となりましたものの、減価償却費の負担軽減等により、営業利益は4,390百万円（前年度は営業損失456百万円）、経常利益は5,061百万円（前年度は経常利益332百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,719百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,007百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「機械製作事業」について、報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度との比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

また、「その他」の化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で全株式を譲渡したため、同日より連結の範囲から除外しております。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、ホビー用塗料の受注が増加しましたものの、主力の殺虫剤関連製品やエアコン洗浄剤等では、値上げによる買い控えの影響により販売が落ち込みましたため、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、主にサバやサンマなど青魚缶詰の販売が市況に連動して低調に推移したことにより、前年を下回りました。また、農産缶詰においては、スイートコーン缶詰の販売不振の影響により前年を下回りました。以上により、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、旅行その他外出の増加により菓子缶や業務用スパイス缶の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、市況に連動した買い控えや暖冬により加温販売向け耐熱ボトルの販売が落ち込みましたものの、値上げの進捗により前年並みに推移しました。プリフォームでは、リサイクル材を使用した小型用の販売が好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回りました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、醤油、つゆ市場を含めた調味料市場の販売低迷の影響を受けましたものの、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調でありましたため、前年を上回りました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品・ヘルスケア用では前年を下回りましたものの、農薬・園芸用は好調に推移いたしました。また、バッグインボックスにつきましても、外食産業向けドリンクサーバー用等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は31,650百万円（前年度比11.2%減）となりましたものの、前連結会計年度末で廃止いたしました飲料用スチール空缶事業を除いた比較では前年度比4.7%増となり、営業利益は1,674百万円（前年度は営業損失1,289百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶は缶コーヒーの販売不振の影響で低調に推移し、リシール缶（ボトル缶）につきましても値上げの影響等により、前年並みに推移する結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルではお客様による値上げの影響等により2リットル製品は低調でありましたものの、1リットル製品は好調に推移しており、また、小型ペットボトルにつきましては、夏場の記録的な猛暑および残暑の影響により、堅調に推移しましたため、前年並みに推移する結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は38,158百万円（前年度比1.6%増）となり、営業利益は2,908百万円（前年度比76.0%増）となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、新型コロナウイルス感染症からの回復、および政府による金融政策の効果、家計消費の堅調な伸長等に支えられ、経済は安定した成長を維持しています。ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、原材料価格の下落に伴い、主力製品であるカップの販売価格も下がりましたが、旺盛な需要を背景に積極的な営業活動を行った結果、プリフォームやカップの販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、清涼飲料市場は依然として厳しい状況であり、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は17,004百万円（前年度比10.0%増）となり、営業利益は1,277百万円（前年度比64.9%増）となりました。

[その他]

機械製作事業では、液体小袋充填機の販売は好調に推移しましたものの、産業用機械等の大型案件の受注が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、化粧品等製造販売、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は4,120百万円（前年度比17.7%減）となり、営業利益は368百万円（前年度比442.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は55,515百万円（前連結会計年度末は50,936百万円）となり4,578百万円の増加となりました。これは流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少（1,522百万円から1,207百万円へ314百万円の減）したものの、現金及び預金の増加（10,161百万円から12,800百万円へ2,639百万円の増）、売上債権の増加（27,695百万円から29,310百万円へ1,614百万円の増）及び棚卸資産が増加（9,526百万円から10,263百万円へ737百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は78,535百万円（前連結会計年度末は78,269百万円）となり266百万円の増加となりました。これは有形固定資産の減少（57,905百万円から55,659百万円へ2,246百万円の減）及び繰延税金資産が減少（589百万円から42百万円へ546百万円の減）したものの、投資有価証券の増加（10,980百万円から13,253百万円へ2,273百万円の増）、退職給付に係る資産の増加（232百万円から667百万円へ435百万円の増）及び無形固定資産の「その他」に含まれております借地権が増加（3,839百万円から4,180百万円へ340百万円の増）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は37,827百万円（前連結会計年度末は40,503百万円）となり2,676百万円の減少となりました。これはリース債務の増加（647百万円から1,212百万円へ564百万円の増）及び流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が増加（252百万円から784百万円へ531百万円の増）したものの、短期借入金の減少（13,652百万円から11,959百万円へ1,692百万円の減）、流動負債の「その他」に含まれております未払金の減少（4,704百万円から3,508百万円へ1,195百万円の減）及び未払法人税等が減少（1,199百万円から353百万円へ845百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は35,353百万円（前連結会計年度末は33,820百万円）となり1,532百万円の増加となりました。これはリース債務の減少（1,421百万円から900百万円へ520百万円の減）及び事業構造改革引当金が減少（1,220百万円から969百万円へ251百万円の減）したものの、長期借入金の増加（22,304百万円から24,350百万円へ2,045百万円の増）及び繰延税金負債272百万円を計上したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は60,870百万円（前連結会計年度末は54,880百万円）となり5,989百万円の増加となりました。これは配当金の支払567百万円がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,719百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加（4,018百万円から5,657百万円へ1,639百万円の増）、為替換算調整勘定の増加（830百万円から2,076百万円へ1,245百万円の増）及び非支配株主持分が増加（4,293百万円から4,822百万円へ528百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで7,359百万円の増加（前年度は9,295百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで3,846百万円の減少（前年度は4,093百万円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,226百万円の減少（前年度は13,433百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,507百万円（前年度は税金等調整前当期純損失76百万円）、減価償却費6,351百万円（前年度は7,664百万円）、減損損失826百万円（前年度は5,199百万円）、売上債権の増加に伴う資金の減少額1,706百万円（前年度は178百万円）、法人税等の支払額2,102百万円（前年度は2,829百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,170百万円（前年度は3,794百万円）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出17,347百万円（前年度は19,672百万円）、長期及び短期借入れによる収入17,509百万円（前年度は7,589百万円）、リース債務の返済による支出774百万円（前年度は731百万円）、提出会社による配当金の支払額567百万円（前年度は567百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、2,639百万円増加し、当連結会計年度末は12,800百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現下の国内経済は、インバウンド需要が活発化し、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが、国内景気に影響を与えることが懸念されます。また、中東情勢や物価の上昇、円安傾向の続く為替動向等、先行きが不透明な状況が続くものとみられます。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高92,700百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画VENTURE-5期間（2023年3月期から2027年3月期まで）に係る剰余金の配当については、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上といたします。

この考え方に基づき、当期の期末配当金につきましては、2024年5月15日開催の取締役会におきまして1株当たり55円と決定し、中間配当金1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は1株当たり78円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金23円を予定しています。1株当たり期末配当金及び年間配当金予想額については未定ですが、2025年5月開催の取締役会において、上記の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上となるように配当額を決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,161	12,800
受取手形、売掛金及び契約資産	24,332	26,067
電子記録債権	3,363	3,243
商品及び製品	4,112	3,696
仕掛品	1,815	2,468
原材料及び貯蔵品	3,597	4,098
その他	3,568	3,152
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	50,936	55,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,974	69,132
減価償却累計額	△50,978	△51,937
建物及び構築物（純額）	18,995	17,194
機械装置及び運搬具	134,852	132,297
減価償却累計額	△117,395	△116,587
機械装置及び運搬具（純額）	17,457	15,710
土地	18,682	18,608
リース資産	6,097	5,840
減価償却累計額	△4,316	△4,782
リース資産（純額）	1,780	1,057
建設仮勘定	464	1,950
その他	9,560	9,403
減価償却累計額	△9,034	△8,265
その他（純額）	525	1,138
有形固定資産合計	57,905	55,659
無形固定資産		
のれん	2,087	1,785
その他	4,531	5,060
無形固定資産合計	6,619	6,846
投資その他の資産		
投資有価証券	10,980	13,253
繰延税金資産	589	42
退職給付に係る資産	232	667
その他	1,970	2,440
貸倒引当金	△28	△375
投資その他の資産合計	13,744	16,029
固定資産合計	78,269	78,535
資産合計	129,205	134,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,601	16,324
短期借入金	13,652	11,959
リース債務	647	1,212
未払法人税等	1,199	353
賞与引当金	863	938
棚卸資産廃棄費用引当金	—	153
特別調査費用引当金	—	19
その他	7,538	6,866
流動負債合計	40,503	37,827
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	22,304	24,350
リース債務	1,421	900
役員株式給付引当金	156	193
従業員株式給付引当金	43	88
事業構造改革引当金	1,220	969
退職給付に係る負債	3,160	3,173
繰延税金負債	—	272
その他	512	404
固定負債合計	33,820	35,353
負債合計	74,324	73,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,103
利益剰余金	25,267	27,426
自己株式	△1,893	△1,857
株主資本合計	45,546	47,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	5,657
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	830	2,076
退職給付に係る調整累計額	190	554
その他の包括利益累計額合計	5,040	8,289
非支配株主持分	4,293	4,822
純資産合計	54,880	60,870
負債純資産合計	129,205	134,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	93,660	90,933
売上原価	78,229	70,271
売上総利益	15,431	20,661
販売費及び一般管理費	15,888	16,271
営業利益又は営業損失(△)	△456	4,390
営業外収益		
受取利息	101	175
受取配当金	218	253
持分法による投資利益	44	6
受取賃貸料	105	101
受取保険金	428	266
その他	368	379
営業外収益合計	1,266	1,183
営業外費用		
支払利息	321	333
賃貸費用	40	30
弔慰金	90	90
その他	25	58
営業外費用合計	477	512
経常利益	332	5,061
特別利益		
固定資産売却益	8,288	70
投資有価証券売却益	7	0
関係会社株式売却益	—	78
特別利益合計	8,296	149
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	652	228
減損損失	5,199	826
事業構造改革費用	2,800	—
貸倒引当金繰入額	—	349
棚卸資産廃棄費用引当金繰入額	—	153
特別調査費用引当金繰入額	—	19
その他	42	126
特別損失合計	8,705	1,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76	3,507
法人税、住民税及び事業税	1,366	580
法人税等調整額	383	△64
法人税等合計	1,749	515
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,826	2,991
非支配株主に帰属する当期純利益	180	272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,007	2,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,826	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,077	1,639
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	642	1,591
退職給付に係る調整額	702	363
持分法適用会社に対する持分相当額	28	9
その他の包括利益合計	296	3,603
包括利益	△1,530	6,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,851	5,968
非支配株主に係る包括利益	321	627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,085	27,842	△1,925	48,089
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,007		△2,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,575	32	△2,542
当期末残高	11,086	11,085	25,267	△1,893	45,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,095	△0	301	△512	4,884	4,055	57,029
当期変動額							
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,007
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,077	0	529	703	155	238	394
当期変動額合計	△1,077	0	529	703	155	238	△2,148
当期末残高	4,018	△0	830	190	5,040	4,293	54,880

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,085	25,267	△1,893	45,546
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719		2,719
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				35	35
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
連結除外に伴う利益剰余金増加額			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	2,159	35	2,212
当期末残高	11,086	11,103	27,426	△1,857	47,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,018	△0	830	190	5,040	4,293	54,880
当期変動額							
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純利益							2,719
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
連結子会社の増資による持分の増減							17
連結除外に伴う利益剰余金増加額							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639	0	1,245	363	3,248	528	3,777
当期変動額合計	1,639	0	1,245	363	3,248	528	5,989
当期末残高	5,657	0	2,076	554	8,289	4,822	60,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76	3,507
減価償却費	7,664	6,351
減損損失	5,199	826
のれん償却額	430	444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	79
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	41	37
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	43	44
事業構造改革費用	2,800	—
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額(△は減少)	—	153
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	—	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△151	99
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	512	28
受取利息及び受取配当金	△320	△429
支払利息	321	332
持分法による投資損益(△は益)	△44	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△78
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7,626	158
売上債権の増減額(△は増加)	△178	△1,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	222	△904
その他の資産の増減額(△は増加)	258	277
仕入債務の増減額(△は減少)	△224	△250
その他の負債の増減額(△は減少)	446	△16
未払消費税等の増減額(△は減少)	795	699
その他	45	105
小計	10,097	10,115
利息及び配当金の受取額	344	454
利息の支払額	△338	△325
事業構造改革費用の支払額	—	△1,275
法人税等の支払額	△2,829	△2,102
法人税等の還付額	2,020	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,295	7,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,794	△4,170
有形固定資産の売却による収入	8,360	148
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	15	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	946
長期前払費用の取得による支出	△78	△120
貸付けによる支出	△1	△71
貸付金の回収による収入	0	76
その他	△406	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,093	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,585	4,278
短期借入金の返済による支出	△5,849	△5,129
長期借入れによる収入	2,003	13,231
長期借入金の返済による支出	△13,823	△12,217
リース債務の返済による支出	△731	△774
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	32	35
配当金の支払額	△567	△567
非支配株主への配当金の支払額	△82	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,433	△1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	2,639
現金及び現金同等物の期首残高	10,070	10,161
現金及び現金同等物の期末残高	10,161	12,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年3月期より独立した報告セグメントといたしました海外事業は、近年その規模を拡大しており、2027年3月期を最終年度とする当社グループ中期経営計画(VENTURE-5)においては「海外事業の拡大」を全社戦略の1つに掲げるなど、充填事業に並ぶ利益の源泉として注力し、今後の当社グループの成長のため、重点的にリソースを振り向けるべき事業と認識しています。

当社グループでは、マネジメント・アプローチ及びステークホルダーに向けた適切な開示の観点から、このような事業構造の転換に応じた経営体制に整合させるために、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「機械製作事業」について、報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,635	37,565	15,455	88,656	5,004	93,660	—	93,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,292	—	—	1,292	1,943	3,235	△3,235	—
計	36,928	37,565	15,455	89,949	6,947	96,896	△3,235	93,660
セグメント利益又は損失 (△)	△1,289	1,652	774	1,137	67	1,205	△1,662	△456
セグメント資産	36,007	56,891	22,093	114,992	5,448	120,440	8,764	129,205
その他の項目								
減価償却費	1,644	4,278	1,356	7,279	228	7,508	135	7,644
のれんの償却額	—	153	277	430	—	430	—	430
減損損失	5,148	207	—	5,356	—	5,356	△156	5,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	929	1,443	1,535	3,908	54	3,962	236	4,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,662百万円には、セグメント間取引消去610百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額8,764百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産73,727百万円及びセグメント間取引消去△64,962百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額135百万円には、未実現利益の調整額△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費189百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△156百万円には、未実現利益の調整額△156百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円には、未実現利益の調整額等△147百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額384百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,650	38,158	17,004	86,813	4,120	90,933	—	90,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	—	—	1,781	3,174	4,956	△4,956	—
計	33,432	38,158	17,004	88,594	7,295	95,889	△4,956	90,933
セグメント利益	1,674	2,908	1,277	5,859	368	6,228	△1,838	4,390
セグメント資産	34,480	55,097	25,751	115,329	4,549	119,879	14,171	134,050
その他の項目								
減価償却費	540	4,202	1,173	5,916	214	6,131	202	6,334
のれんの償却額	—	153	291	444	—	444	—	444
減損損失	80	758	—	839	—	839	△12	826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,288	1,020	1,774	5,084	181	5,265	△25	5,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。なお、「その他」の化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で全株式を譲渡したため、同日より連結の範囲から除外しております。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,838百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,171百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産79,207百万円及びセグメント間取引消去△65,036百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額202百万円には、未実現利益の調整額△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費231百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△12百万円には、未実現利益の調整額△12百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円には、未実現利益の調整額等△223百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額198百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,137.90円	4,575.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△164.32円	222.16円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度406千株、当連結会計年度381千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末395千株、当連結会計年度末370千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,007	2,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,007	2,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,214	12,239

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,880	60,870
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,293	4,822
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,293)	(4,822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,586	56,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	12,225	12,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。